

平成 24年度
魚津市当初予算(案)

総合計画を推進する
主要事業・新規事業

市民参画・協働

地域特性事業補助金 <継続> H18年度～

市民公募型提案事業補助金 <継続> H23年度～

【目的】

地域特性事業補助金

「市民参画による地域特性の見える地域連帯社会づくり」を目指す。

市民公募型提案事業補助金

市民が主体となった自治の実現のため、協働して事業を実施することで、多様化・複雑化する地域課題の解決を図る。

【概要】

市内13地区の地域振興会等で行う、個性豊かな地域づくりを推進するための主体的かつ創意工夫のある地域活動事業に対し、補助金の交付を行う。

(1)対象となる事業
公益的及び社会貢献的な事業であって、地域課題の解決や市民サービスの充実等につながるるとともに、協働することで具体的な効果や成果が期待できる事業

(2)補助金
補助対象経費の10分の8以内で30万円が限度

(3)応募資格
町内会、自治会又は魚津市内で社会貢献的活動を行っているボランティア団体、NPO法人、企業等

補助対象事業名	補助限度額
地域振興計画策定事業	300千円
地域振興ネットワーク事業	
地域振興活動事業	400千円
地域振興環境整備事業	500千円
市長特認事業	1,000千円
地域振興助成交付金事業	1,200千円

加積地域振興会



加積りんごをテーマに各種事業を実施

真成寺町町内会



商店街のバス停にベンチを設置

【事業費】 8,477千円 内訳;地域振興会等への補助金交付

費用負担(千円)
市の負担 8,477千円

担当課: 地域協働課
地域振興・防災係 23-1078
協働推進係 23-1017

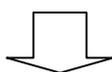
コミュニティセンター機能推進事業 <継続>

H22年度～

【目的】

◆コミュニティセンター構想

- 1 公民館をコミュニティ活動の拠点施設としつつ、自らの地域づくりは自らが議論して決定する仕組みを構築し、新しい時代に対応した地域づくりを進める。
- 2 地域住民との協働により、地域活性化や地域振興など、地域が必要とする事業を住民自ら企画し、展開できる体制づくりを進める。
- 3 拠点施設である公民館職員が、社会教育の枠にとらわれず、地域振興事務に従事しやすい環境をつくる。



地域住民による総合的な地域づくりの拠点として、公民館を住民運営を基本とする「コミュニティセンター」に位置づけし直す

【概要】

◆モデル地区 … 2館 ⇒ 3館

大町公民館 加積公民館 本江公民館(H24～)

◆事業内容

- ・公民館をコミュニティセンターに位置づける。
- ・モデル公民館に事務員2名を常勤化する。(従来は1名のみ常勤)
- ・事務員はセンターの運営及び地域づくり事業の運営、事務を行う。

【事業費】

13,901千円 内訳;コミュニティセンター運営費

費用負担(千円)

市の負担 13,901千円

担当課: 地域協働課

地域振興・防災係 23-1078

産業振興(農業)

元気な中山間地域づくり支援事業交付金 <継続>

H12年度～

【目的】

平地に比べ自然的・経済的・社会的条件が不利な中山間地域では、担い手の減少、耕作放棄地の増加等により農業・農村が有する多面的機能の低下が懸念されている。このため、担い手の育成による農業生産の維持、継続を通じて、農地の多面的機能を確保するとともに中山間地域の活性化を図る。

【概要】

◆対象者

・集落協定に基づき、5年間以上継続して農業生産活動等を行う農業者等

◆支援費

<法指定地域>

急傾斜地(田) 21,000円/10a

緩傾斜地(田) 8,000円/10a

<特認地域>

急傾斜地(田) 21,000円/10a



【事業費】

57,069千円 内訳;集落等への交付金

費用負担(千円)		法指定	県特認
国の負担	25,580千円	(1/2)	(1/3)
県の負担	15,744千円	(1/4)	(1/3)
市の負担	15,745千円	(1/4)	(1/3)

担当課:農林水産課

農政振興係 23-1032

産業振興(農業)

農地・水保全管理支払交付金 <継続>

第一期:H19年度~H23年度

第二期:H24年度~H28年度

【目的】

農業者だけでなく、地域住民、自治会、関係団体など幅広く参加する活動組織が行う農道・水路等の保全管理活動や農村の自然や景観などを守る地域活動を支援し、農村環境の向上を図るとともに、水路等施設の長寿命化に向けた取組みを支援する。

【概要】

◆事業内容

活動組織が地域共同で行う①農地、水路等の資源の日常の管理及び農村環境の向上のための活動並びに②水路等施設の長寿命化のための活動を支援する。

◆支援費

①草刈・江ざらい等基本的取組み

水田 4,400円/10a

畑 2,800円/10a

※ただし第一期からの継続地区は7.5割単価

②水路等施設の長寿命化の取組み

水田 4,400円/10a

畑 2,000円/10a

◆H23年度活動組織数

①39組織 ②8組織

【事業費】

47,204千円

内訳:活動組織への補助金交付

費用負担(千円)

市の負担 11,801千円 (1/4)

国の負担 23,602千円 (2/4)

県の負担 11,801千円 (1/4)

※国、県の負担分は直接活動組織へ交付



担当課:農林水産課

農政振興係 23-1032

産業振興(農業)

地場産食材使用認定事業 <継続>

H23年度～

【目的】

魚津産食材を扱う市内飲食店を「魚津市地産地消推進店」として認定し、地産地消の取組みを推進していくことにより、魚津産食材の一層の生産及び消費拡大を図るとともに、飲食店の活性化につなげる。

【概要】

◆対象者

市内飲食店を対象

◆認定基準

- ・魚津産食材を主体とした魚津ならではのメニューを、年間を通じて3品以上提供
- ・使用した食材名をメニューに記載

◆認定特典

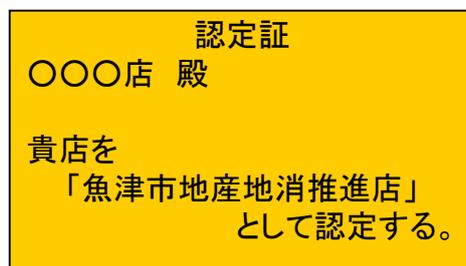
- ・認定店に対して「のぼり旗」、「認定プレート」等PR資材を贈呈
- ・魚津商工会議所が作成する「飲食店ガイド」に推進店として掲載し、併せて地産地消メニューをPR
- ・市や観光協会等のHPで市内外へ広くPR

【事業費】

162千円

内訳; PR資材(のぼり旗、認定プレートなど)購入費等

費用負担(千円)
市の負担 162千円



<間伐材を使用した認定プレート>



<のぼり旗>

担当課: 農林水産課

農政振興係 23-1032

産業振興(林業)

うおづの木利用促進事業 <継続>

H17年度～

【目的】

魚津市産木材を使用した住宅を建設することで、地元産の木材利用促進及び関連産業の活性化と、良質な木造住宅の建設促進を図る。

【概要】

市内において木造住宅を新築・増築・改修する場合、魚津市産木材を使用する人に対し、補助金を交付する。

使用量	補助金額
5.0立方メートル以上15.0立方メートル未満	200,000円
15.0立方メートル以上30.0立方メートル未満	300,000円
30.0立方メートル以上	400,000円

※延床面積100㎡の木造住宅1戸当たりの木材使用料・・・「平均21立方メートル」

【交付実績】

年度	H20	H21	H22	H23
件数	6件	5件	3件	9件

【事業費】

3,000千円

費用負担(千円)
市の負担 3,000千円



担当課:都市計画課

建築住宅係 23-1031

産業振興(林業)

森林整備加速化・林業再生事業 <新規>

【目的】

林業経営基盤の強化を目的に、間伐等の森林整備の加速化と、林業・木材産業の地域産業の再生を図り、低コスト集材作業で県産材の生産を促進する。

【概要】

高性能林業機械の導入に対する助成

◆事業内容

ハーベスタ(機種)の導入

伐倒、枝払い、玉切り、集積を
1つの作業機で行なえる機械



【事業費】

14,842千円 内訳;新川森林組合への補助金として交付

費用負担(千円)

市の負担 1,642千円

県の負担 13,200千円

(森林整備・林業再生基金事業補助金)

担当課:農林水産課

業務林政係 23-1036

産業振興(水産業)

魚津の漁業再生プロジェクト <継続>

H22年度～H24年度

【目的】

漁業者の所得機会の増大を図るため、新しい漁業形態を模索しつつ、海や漁港の資源を価値創造する「海業」を展開する。これにより零細経営体の協業化を推進し、後継者育成のためにも漁師のサラリーマン化を図る。

【概要】

◆魚津産魚品質競争力強化事業

<鮮度確保> 定置網漁業への「氷」購入費助成

<品質管理> 沖合漁業、沿岸漁業への「箱」購入費助成

◆漁業再生事業(主な事業内容)

H22年度	H23年度	H24年度
◇イベントを通じた地引網体験、水産物加工体験等の試行 ◇蓄養用海面生簀の設置	◇海面生簀を利用した釣堀体験の試行 ◇定置網漁業体験の試行	◇漁業観光体験の定期的試行 ◇移動販売車購入等による広報・宣伝力の向上

【事業費】

15,000千円 内訳; 魚津産魚品質競争力強化事業補助金 5,000千円
漁業再生事業補助金 10,000千円



費用負担(千円)

市の負担 15,000千円

担当課: 農林水産課

水産振興係 23-1033

産業振興(水産業)

環境・生態系保全事業 <継続>

H21年度～

【目的】

藻場、干潟等は、水産資源の保護・培養や水質浄化等の公益的機能を持っているが、近年、その規模の減少や機能低下が進行している。

藻場、干潟等の維持管理等、環境・生態系保全を行う組織を支援することにより、その維持回復を図る。

【概要】

◆計画策定・進行管理

(話し合い、普及啓発)



◆モニタリング

(現状把握、効果調査)



◆保全活動

(アマモの播種など)



【事業費】

2,070千円

主な内訳:

市造成藻場調査委託

450千円

環境・生態系保全対策協議会補助金 1,475千円

費用負担(千円)

市の負担 1,935千円

県の負担 135千円

(環境・生態系保全事業交付金)

担当課:農林水産課

水産振興係 23-1033

産業振興(商工労働)

魚津三太郎プロジェクト <継続>

H23年度～

【目的】

環境配慮、少子高齢化など社会情勢の変化に対応できる市内企業人を育成する。産業振興としての人材育成事業。

【概要】

◆魚津三太郎塾運営

塾の取り組みをHPで発信する。塾運営に関して、講師依頼等の調整などの支援をおこなう。

魚津三太郎塾カリキュラム概要(H23.10～24.3実施)

魚津の環境論	魚津の環境・自然を学び、塾生(企業)がどのように環境とつながっているかを確認する。
コミュニティビジネス論	民間企業経営者などを講師として招き、企業と地域の関係について学ぶ。
地域再生システム論	産学官金が連携し地域の再生に取り組んでいる事例を学ぶ。
演習	塾生(企業)の強みを活かした新事業創造に向け、ゼミナールを実施。



◆富山大学との共同研究

大学と地方自治体が連携して地域活性化事業モデルの構築手法を研究する。職員を民間等共同研究員として大学に派遣する。



【事業費】

1,278千円 内訳; 魚津三太郎塾運営 858千円
富山大学との共同研究 420千円

費用負担(千円)
市の負担 1,278千円

担当課:企画政策課
地域資源推進班 23-1067

産業振興(商工労働)

商店街活性化事業 <継続>

H11年度～

【目的】

商店街を支援することにより、中小の小売商業・サービス業を振興するとともに、地域住民の生活利便の向上や住民間の交流に役立つ活動を活発化させることを促進する。

【概要】

市民団体および市内の中心商店街等が実施する賑わい創出等事業に対し助成することで、各商店街の活性化・商店街等の自助努力の助長等を図る。

- ◇助成事業等(継続)
- ・商店街連盟振興
 - ・中心商店街空き店舗新規開店
 - ・蜃気楼バザール
 - ・中央通りチャレンジショップ

◆新規助成事業の事業概要

空き店舗活用事業(県と協調支援)

<基本コンセプト>

商店街に市民の交流の場として、地域密着顧客創造型の店舗を創設し、地域の皆様のニーズに合わせた事業展開を図る。

<具体的内容>

惣菜テイクアウト事業とカフェ事業を兼ねた「地域の台所」(仮称)店舗を創設する。セミナーや料理教室を開き「地域情報発信コミュニティスペース」として地域住民が商店街に足を運んでもらえる事業も行い、地元商店街や市の観光行事の情報を発信するとともに、市民の憩いの場になる店舗を目指す。

【事業費】

6,850千円

費用負担(千円)

市の負担 6,850千円

主な内訳;

商店街連盟振興事業補助金	1,200千円
中心商店街空き店舗新規開店助成金	1,420千円
空き店舗活用事業補助金	4,000千円

担当課:商工観光課

市街地活性化室 23-1380

観光振興

歴史と文化が薫るまちづくり事業 <継続>

【目的】

魚津城跡周辺の海岸線沿いに史跡解説板等を整備することで、県外から訪れる観光客が徒歩や自転車で散策できるコースを示し、伝統芸能の「たてもん」をPRするとともに、富山湾の眺望とあわせて観光資源としても活用していく。

【概要】

◆魚津城跡周辺史跡解説板作成

(大町海岸歴史体験コース(仮))

- ・史跡解説板 8基
- ・写真看板 21枚
- ・順路案内看板 6基



写真看板のイメージ



史跡解説板のイメージ

◆たてもん収蔵庫壁画工事

- ・大型写真パネル 2枚
はやし
(たてもん、お囃子)
- ・たてもん解説板 7枚



大型写真パネルのイメージ

【事業費】

9,200千円

主な内訳;魚津城跡周辺史跡解説板作成費 8,200千円

たてもん収蔵庫壁画工事 1,000千円

費用負担(千円)

市の負担 4,648千円

県の負担 4,552千円

(歴史と文化が薫るまちづくり事業補助金)

担当課:企画政策課

企画係 23-1067

観光振興

受入体制整備事業<継続>

H23年度～

【目的】

観光客が本市を訪れ、周遊し、滞在したくなるよう観光情報や観光案内の充実等受入れ体制の強化を図る。その拠点施設となる魚津駅前観光案内所の運営支援を行うとともにレンタサイクルの貸出し、誘導案内看板の設置、観光関連施設の適正な維持管理など、観光情報のインフラを充実させ、市内の観光案内機能の強化に努める。

【概要】

◆観光案内所運営等支援

- ・観光推進員設置
- ・観光コンシェルジュ事業
- ・観光案内所運営支援



魚津駅前観光案内所

◆レンタサイクル事業

(貸出場所)

- 魚津駅前観光案内所
- 魚津水族博物館
- 魚津埋没林博物館
- 片貝山ノ守キャンプ場
- 電鉄魚津駅前(H24新設予定)



レンタサイクル『みらくる』

◆観光地案内絵図看板設置



観光案内説明看板



観光誘導看板

【事業費】

7,852千円

主な内訳;

観光案内所等補助金	2,500千円
レンタサイクル事業費	1,705千円
案内絵図看板設置費	800千円

費用負担(千円)

市の負担	6,431千円
国の負担	1,155千円
(社会資本整備総合交付金)	
県の負担	266千円
(観光地誘導案内標識デザイン 統一化促進事業補助金)	

担当課:商工観光課

観光係 23-1025

観光振興

広域観光連携事業<継続>

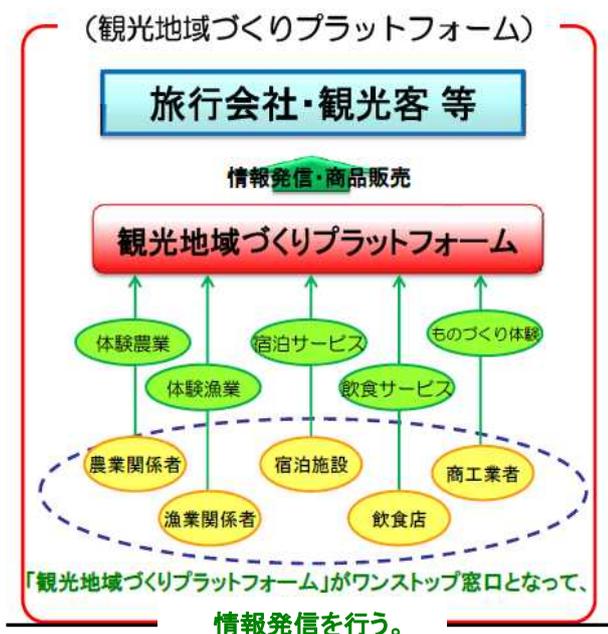
H21年度～

【目的】

にいかわ広域観光圏全体で観光客が訪れやすいよう連携を強化し、観光客が増加するよう移動の利便性向上やPR活動、案内機能等を強化するとともに、周遊ルートやモデルプランを策定し、滞在型観光の充実を目指す。

【概要】

- ・滞在型・体験型観光プログラムの造成、体験会の開催
- ・食と伝統芸能等のPRイベントの連携実施、広域マップ、パンフレット作成等
- ・空港、高速道路、JR等を活用した出向宣伝等誘客の促進
- ・観光客のワンストップ窓口となる地域プラットフォーム機能整備、観光案内の連携



体験型観光



観光物産宣伝



【事業費】

5,076千円

主な内訳:

費用負担(千円)

市の負担 5,076千円

越中にいかわ観光圏協議会負担金 4,200千円

新川地域観光開発協議会負担金 700千円

担当課:商工観光課

観光係 23-1025

耐震改修促進事業 <継続>

H17年度～

【目的】

地震発生時における木造住宅の倒壊等による災害を防止するため、市内に存在する住宅の所有者が行う耐震改修に要する費用の一部を助成することにより、木造住宅の耐震化を促進する。また、学校等の公共建築物の耐震診断業務を実施する。

【概要】

◆対象住宅

昭和56年以前に在来軸組工法で建てられた階数2以下の木造住宅

◆助成対象経費

一般耐震診断または精密耐震診断において総合判定が1.0未満と診断された旧基準木造住宅について、1.0以上とする耐震改修

◆助成費

対象経費の3分の2を助成(ただし、助成金の上限額;60万円)

【交付実績】

年度	H20	H21	H22	H23
件数	1件	0件	0件	2件

【事業費】

1,305千円

内訳;木造住宅耐震改修実施者への補助金交付 1,200千円

内訳;公共建築物耐震診断業務 105千円



費用負担(千円)

市の負担 705千円

県の負担 600千円

(木造住宅耐震改修支援事業費補助金)

担当課:都市計画課

建築住宅係 23-1031

学校耐震化事業<継続>

H18年度～

【目的】

学校施設は、児童生徒等が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の応急避難場所としての役割をも果たすことから、その安全性の確保は極めて重要であり、耐震化を推進する。

【概要】

- ◆東部中学校 校舎の耐震補強実施設計
- ◆大町小学校、吉島小学校 校舎の耐震補強実施設計
- ◆経田小学校 体育館の耐震補強工事・大規模改造工事

【事業費】

170,130千円

内訳；東部中学校 校舎の耐震補強実施設計	21,500千円
大町小学校、吉島小学校 校舎の耐震補強実施設計	32,000千円
経田小学校 体育館の耐震補強・大規模改造工事	116,630千円

費用負担(千円)

市の負担	142,727千円	(うち市債128,800千円)
国の負担	27,403千円	(公立学校施設整備費負担金) (学校施設環境改善交付金)

東部中学校校舎



経田小学校体育館



担当課:教育総務課

総務係 23-1043

市地域防災計画改訂・津波ハザードマップ作成事業<新規>

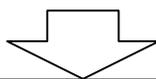
【目的】

東日本大震災等、昨今の大規模自然災害の多発を踏まえて「魚津市地域防災計画」の見直しを図り、併せて防災知識の普及啓発等を推進することにより、市民の生命、身体及び財産を災害から守るとともに、災害による被害を軽減し、市民の誰もが安全で安心して暮らせる防災都市づくりを推進する。

【概要】

1. 東日本大震災による津波や原子力事故等に伴う諸課題への対応

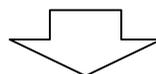
- ◆富山県の地震被害想定等調査(H23年6月)・津波被害想定調査
- ◆国の防災基本計画の修正(H23年12月27日)
- ◆富山県地域防災計画の修正 等
(地震・津波対策H24年3月予定、原子力災害対策H24年4月以降予定)



魚津市地域防災計画の大幅改訂

2. 津波に対する防災知識の普及啓発・リスク情報の共有

- ◆富山県の津波被害想定調査結果(H24年3月予定) 等



魚津市津波ハザードマップを作成・配布

【事業費】

8,000千円

内訳:市地域防災計画の改訂、
津波ハザードマップ作成

費用負担(千円)

市の負担 8,000千円



現行市地域防災計画と各種災害ハザードマップ

担当課:地域協働課

防災啓発事業

避難所案内標識設置工事<継続> (平成17年度~)

富山県地域防災力向上支援事業<継続> (平成18年度~)

【目的】

災害による被害を最小限に抑えるため、地域住民の防災意識の啓発及び「自助」「共助」による地域防災力の向上を図る。

【概要】

◆避難所案内標識設置工事

市内5箇所的一次避難所(屋外)に案内標識を設置する。

※H24年度末ですべての避難所の案内標識の設置完了

◆富山県地域防災力向上支援事業

<自主防災組織>

新たに結成される町内単位等の自主防災組織に防災資機材を整備する。(6組織に整備、上限30万円)

※H24年度末整備済・・・51組織予定

<孤立集落>

災害時に孤立するおそれのある集落に防災資機材を整備する。(4集落に整備、上限20万円)

※H24年度末整備済・・・17集落予定



避難所案内標識・海拔表示板



自主防災組織に整備された防災資機材

【事業費】

3,200千円

内訳;避難所案内標識設置工事

600千円

富山県地域防災力向上支援事業

2,600千円

費用負担(千円)

市の負担 1,900千円

県の負担 1,300千円

(地域防災力向上支援事業補助金)

担当課:地域協働課

地域振興・防災係 23-1078

消防施設等整備事業 (消防ポンプ自動車更新) <継続>

(分団詰所建設) <新規>

【概要】

◆消防ポンプ自動車更新

魚津市消防団上中島分団に配備してある消防ポンプ自動車は、平成5年に更新整備以来、19年が経過している。このため、最近では老朽化が進みポンプ性能の低下や故障も目立ち、修理する際の部品の調達が困難となり災害時等の対応に不安が出てきたことから更新する。

【概要】

◆分団詰所建設

魚津市の分団管轄と各校下の自主防災組織との整合性を図るため、平成18年から分団管轄の見直し進めてきた。平成23年に大町地区の旧第2分団と旧第3分団を統合したことから、新たな分団詰所を建設することとした。



旧第2分団詰所



旧第3分団詰所

【事業費】

36,380千円 主な内訳; 消防ポンプ自動車更新 14,000千円
大町分団詰所建設 21,030千円

費用負担(千円)

市の負担 36,380千円 (うち市債 33,200千円)

担当課: 消防本部総務課

総務係 24-0119

安全・安心な暮らし

防犯灯LED化事業 <新規>

(地区防犯灯LED化支援) <新規>

【目的】

夜間における防犯対策や安全・安心な生活環境の保持のため設置する防犯灯について、経済性、環境保全性に優れるLED照明に更新することによって、維持管理経費の削減と生態系や気象等への影響が懸念される二酸化炭素の排出削減を図る。

【概要】

防犯灯LED化工事

◆既設防犯灯のLED防犯灯への切り替え

市が管理する防犯灯について、照明器具を一式修繕する際には、LED照明に更新する。

◆LED防犯灯の新設工事

防犯灯を新設する際には、LED照明を設置する。

地区防犯灯LED化支援

■地区等が管理する防犯灯について、LED照明に更新する際に、経費の一部を助成する。

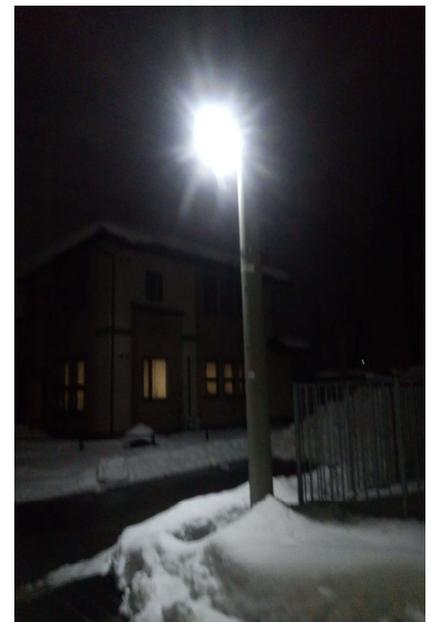
- ・助成額 1灯あたり1万円(限度額)
- ・助成灯数 1地区防犯組合 2灯まで/年

【事業費】

<u>3,190千円</u>	主な内訳;既設防犯灯のLED切替	2,300千円
	LED防犯灯の新設工事	630千円
	地区防犯灯LED化支援	260千円

費用負担(千円)

市の負担 3,190千円



担当課:環境安全課

生活安全係 23-1048

都市形成

経田地区土地区画整理事業<継続>

H17年度～

【目的】

経田地区は、市内でも特に防災上危険な木造密集市街地であり、環境改善による「災害に強いまちづくり」を推進することが緊急かつ重要な課題である。

道路が狭隘で宅地への接道条件の悪い当地区について、住宅及び敷地が、少なくとも幅員4m以上の道路に接するよう、土地区画整理の手法による“まちの再生”を図る。

【概要】

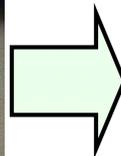
仮換地指定に基づき、家屋の移転、老朽建築物の買取・解体、道路・公園整備などを行う。

◆第1期計画(H18～22年度) 海側 約1.6ha(全体3.5ha)

◆第2期計画(H23～27年度) 山側 約1.9ha



施行前



施行後

【事業費】

305,205千円 主な内訳：家屋等の調査委託・移転補償、
水道・電柱の移転補償、道路改良工事

費用負担(千円)

市の負担	166,705千円(うち市債 140,000千円)
国の負担	104,000千円(社会資本整備総合交付金)
県の負担	34,500千円(公共施設管理者負担金)

担当課：都市計画課

住宅リフォーム促進事業 <継続>

H23年度～H24年度

【目的】

住宅投資による地域経済の活性化を図る。また、既存住宅の耐久性の向上、住宅の増築・リフォームによる若者の定住促進、市民の安全・安心で快適な生活環境の向上を図る。

【概要】

◆事業内容

市民が市内業者を利用して、50万円以上の自宅のリフォーム工事を行う場合に、工事費用の一部を助成する。

※ただし、平成23年度の制度利用者は、受けることができません。

◆助成費

対象工事費の10%を助成(ただし、助成金の上限額:10万円)

※対象工事の内容は、都市計画課建築住宅係へ確認が必要

【事業費】

30,000千円

内訳:住宅リフォーム実施者への補助金交付

費用負担(千円)
市の負担 30,000千円



【H23年度の状況(年度末見込)】

申請件数	補助金交付額	経済波及効果
540件	85百万円	約13億円

※H23年度は、20万円以上のリフォーム工事を対象に、対象工事費の20%を助成(ただし、助成金の上限額:20万円)

【参考:魚津市の住宅関連支援制度】

住宅取得(転入者) ※子育て加算10万円		うおづの木 利用	住宅リフォーム	空き家対策		耐震改修
新築	中古	使用木材量 によって20万 円～40万円 の助成 (資料P6参照)	※「うおづの木」、 「空き家再利用」、 「耐震改修」の各 支援制度との併 用も可能	再利用支援	解体支援	昭和56年以前 の木造住宅耐 震工事費の 2/3を助成 (資料P15参照)
取得借入額 の2%助成 上限20万円	取得借入額 の1%助成 上限10万円			再利用支援は上限10万円、 解体支援は上限30万円の 助成(資料P23参照)		

担当課:都市計画課

住宅対策

空き家対策支援事業 <新規>

【目的】

急速に進む高齢化等により市街地の空洞化が進んでいます。著しく老朽化した空き家も増加していますが、あくまで個人資産であり、たいへん難しい課題となっています。次に掲げる支援制度を設けることで、市街地の活性化を図ります。

【概要】

◆再利用支援

<支援対象物件>

- ・用途地域内の居住用建物(常時空き家)
- ・戸建て、水道、電気等が完備し、居住可能な建物
- ・市の「空き家・空き地情報バンク」に6カ月以上登録された建物

<助成額>

- ・10万円(賃貸管理を委託する場合)
 - ・5万円(賃貸管理を所有者自ら行う場合)
- ※賃貸にあたり、住宅を改修する場合、住宅リフォーム助成も利用可能。

◆除却解体支援

<支援対象物件>

- ・用途地域内の居住用建物(常時空き家)
- ・昭和56年5月以前に建築された戸建て建物(ただし、昭和56年6月以後でも、町内会と市が危険と判断した建物は対象とする)

<助成額>

- ・除却工事費の3分の1
(限度額30万円)

※いずれの支援も事前の確認が必要

【事業費】

3,000千円

内訳: 支援対象者への補助金交付

費用負担(千円)

市の負担 3,000千円

空き家・空き地情報バンク登録物件



担当課: 都市計画課

計画公園係 23-1030

交通体系整備

魚津市民バス運行事業<継続> H18年度～

【目的】

高齢者を中心とした移動制約者の移動手段を確保することで、市内の回遊性を向上させ、交流の促進による賑わいの創出や地域の発展と活性化を図り、道路交通の円滑化、環境保全などに結びつける。

【概要】

- ◇市街地巡回ルート・・・道下、村木、大町、住吉・本江・加積の一部の市街地を巡回
- ◇上野方ルート・・・上野方
- ◇松倉ルート・・・松倉
- ◇坪野ルート・・・坪野
- ◇中島ルート・・・上中島、住吉の一部
- ◇天神ルート・・・天神、経田・加積の一部
- ◇経田-道下ルート・・・経田、道下

郊外それぞれの地域からJR魚津駅までの区間を運行



<H24年度変更点>

- ◆市街地巡回ルート;低床バス導入
- ◆郊外ルート;アナウンス機器導入
- ◆市民バスロケーションシステムの導入(一部のルート)など

【事業費】

100,534千円 主な内訳;運行委託料、低床バス購入費、
郊外ルートバス停留所案内アナウンス機器購入
バスロケーションシステム(バス位置情報サービス)導入

費用負担(千円)

市の負担	48,742千円(うち市債 17,000千円)
国の負担	25,346千円(地域公共交通確保維持改善事業費補助金) (社会資本整備総合交付金)
県の負担	8,568千円(市町村運行バス路線対策補助金) (公共交通活性化総合対策事業費補助金)
※利用者負担	17,278千円 ※広告収入600千円

<関連事業>

地域活性化バス等運行事業 6,400千円(交通空白地域実験運行含む)
公共交通対策事業 25,271千円
(地鉄バス運行見直し・並行在来線運営準備会社設立出資金含む)

担当課:商工観光課

交通体系整備

電鉄魚津駅及び駅前広場整備事業<継続>

H22年度～

【目的】

平成26年度末予定の北陸新幹線長野ー金沢間開業後の第三セクター会社による在来線運行を見据え、電鉄魚津駅及びその周辺の整備を実施することにより、駅周辺の効率的な土地利用による都市機能の高度化を推進し、活力と魅力ある都市拠点の形成を図る。

【概要】

電鉄魚津駅前広場を交通結節点として整備を行うことにより、地鉄電車・市民バス・地鉄バス・タクシー等の乗り換えの利便性向上を図るとともに、駅舎の整備(エレベーター設置含む)を実施する。

このことにより、公共交通の活性化はもとより、中心商店街等での魅力創出事業の推進事業等とも連携し、市民・来訪者の回遊性の向上を図り、市街地の賑わいを創出する。

【事業費】

215,213千円 内訳:駅前広場整備のための用地取得

現駅舎移転補償、新駅舎エレベーター設置補助 など

費用負担(千円)

市の負担 97,342千円(うち市債 86,800千円)

国の負担 117,871千円(社会資本整備総合交付金)



担当課:商工観光課市街地活性化室 23-1380

都市計画課計画公園係 23-1030

子育て支援

こども・妊産婦医療費助成事業<継続>

こども医療費助成(対象拡大) <新規>

【目的】

こどもの医療費の一部を助成することにより、子育て中の世帯の経済的負担を軽減し、こどもたちが適切な医療を受け健康管理が行き届くようにすることで、こどもの健やかな成長を図ります。

【概要】

◆事業内容

- ・こども医療費助成の対象拡大

[通院費] 小学校3年生まで ⇒ 小学校6年生まで

※[入院費] 小学校6年生まで(変更なし)

- ・実施時期

平成24年10月から

【事業費】

約8,000千円 ただし、H24年度の事業費は、10月以降実施のため6ヶ月分の概算費用

費用負担(千円)

市の負担 約8,000千円



担当課:こども課

子育て支援係 23-1006

水族館施設改修事業<新規>

【目的】

平成25年の創立100周年に向けて、またその後の将来的な発展も図るため、①「もっと富山にこだわりたい」、②「世界の環境を伝えたい」、③「水族館の裏側を見せたい」を柱として、実施設計を行い、当館のテーマ「北アルプスの溪流から日本海の深海まで」に沿った観客動線の整備や展示水槽の改修及びリニューアルを行う。

また、既存施設の老朽化が著しいため、特に大型の機械・設備を年次計画的に更新・修理を行う。

【概要】

◆事業内容(抜粋)

- ・田んぼ生物多様性水槽改修工事
- ・サンゴ水槽改修工事
- ・ジャングルコーナー改修工事

(右の写真→)



- ・アマモ水槽改修工事
- (←左の写真)

- ・海洋水槽バックヤード改修工事

その他、動線整備、展示水槽改修工事

(※H23年度補正予算にて実施設計業務)

- ・生物用ボイラー更新工事

【事業費】

100,000千円 主な内訳：改修工事費

費用負担(千円)

市の負担	87,000千円(地域づくり基金からの繰入)
県の負担	13,000千円(まちづくり総合支援事業補助金)

担当課：水族博物館

管理係 24-4100

全国山城サミット事業 <新規>

【目的】

山城は、その地域の歴史を伝える語り部といえる。山城をふるさとの“たからもの”や“地域の誇り”として後世に伝えていくことが重要である、という意識を市民に喚起する。さらに、城の保全活動への自主的取り組みへの啓発にもつなげていく。

【概要】

◆第19回全国山城サミット連絡協議会

魚津大会の開催

- ・開催日 10月13日(土)、14日(日)
- ・会場 新川文化ホール大ホール
- ・内容 史跡見学会(松倉城跡)
協議会総会、記念講演、
シンポジウムなど



昨年開催された越中山城サミットの様子

【事業費】

4,090千円

主な内訳;サミット開催及び史跡見学会の経費

費用負担(千円)

市の負担 1,090千円

その他 3,000千円

((財)自治総合センター;シンポジウム助成金)

担当課:生涯学習・スポーツ課

文化係 23-1045

水と緑の保全

魚津の水循環事業 <継続>

【目的】

海拔0mから標高2400m以上の山岳地帯まで、奥行きわずか25kmの急峻な地形とそれにより生み出された水の循環が一つのまちで完結しているという世界でもまれな特徴を有する「魚津の水循環」。この貴重な地域資源の特性を市民が知り、学ぶことで、次世代へと引き継ぐための環境保全への取り組みを啓発する。

【概要】

◆水循環プロモーション事業

- ・標柱設置、総合案内板設置
- ・広報、ホームページで特集掲載



東山円筒分水槽(片貝川右岸)

◆水の学び舎事業

- ・運営組織の育成
- ・体験事業の実施



洞杉ウォーキング

【事業費】

1,708千円 内訳:水循環プロモーション事業 1,452千円
水の学び舎事業 256千円

費用負担(千円)

市の負担 870千円

県の負担 838千円

(水辺のまちづくり推進事業補助金)

担当課:企画政策課

地域資源推進班 23-1067

水と緑の保全

水資源調査研究事業 <継続>

H21年度～

【目的】

水は有限で貴重な地域資源であり、市特有の地形からくる水循環について調査・研究し、山が持つ保水・涵養力や海への影響など流域単位での水循環を解明し、市民、事業者などの関心を高めるとともに、その保全のための意識の高揚を図る。

【概要】

◆講演会開催

魚津の水循環をどう活かしていくか(仮題)

※環境フェスティバルとの共催

◆富山大学との共同研究

・「地下水の循環サイクル、涵養源調査」や「地形と海底湧水の関係」、「海底湧水の起源、成分分析」、「片貝川の水循環」、「地下水の水質調査」など、水循環の特徴及び特質の調査・研究を行う。

◆地下水涵養事業

・冬季間に休耕田や耕作田への湛水
(東蔵地内)



【事業費】

<u>1,916千円</u>	主な内訳;講演会開催費	602千円
	調査研究委託費(富山大学)	1,000千円
	地下水涵養事業	161千円

費用負担(千円)

市の負担 1,916千円

担当課:環境安全課

環境政策係 23-1004

水と緑の保全

生物多様性地域戦略策定事業 <新規>

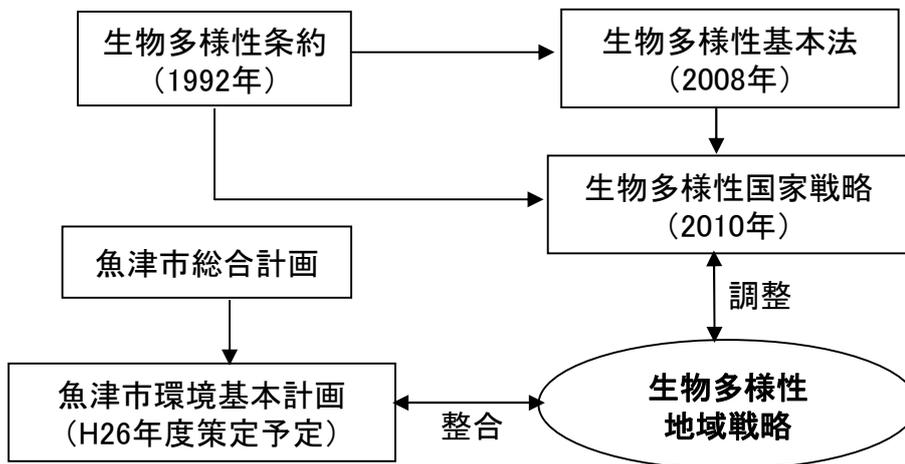
【目的】

生物多様性地域戦略の策定は、市民、事業者、団体などが関わりあって策定することにより、当市の豊かな自然環境及び生物の多様性の保全と持続可能な利用を推進することを目的にする。

【地域戦略の位置づけ等】

森林から海までを固有の自然環境とする本市は、様々な生物が生息していると思われ、文化と結びついて、固有の風土を形成してきた。

地域戦略は、これらを踏まえて、社会経済活動と自然が調和するまちづくりを進めるため、各主体が担う役割、施策等を定めるものです。



【スケジュール】

H24年度 策定協議会設置(市民、事業者、専門機関など15名)
市民アンケート、基礎調査など

H25年度 策定協議会での戦略素案検討、シンポジウム開催、冊子作成

【事業費】

10,350千円 内訳:市民アンケート実施経費、基礎調査費など

費用負担(千円)
全額 国の負担
(地域生物多様性保全活動支援事業委託金)

担当課:環境安全課

環境政策係 23-1004

水と緑の保全

環境保全活動推進事業 <継続>

【目的】

市内の団体が行う環境保全に関する自主的な活動を支援することにより、市民、事業者、市民団体などの自主的な環境保全活動を推進することを目的とする。

【概要】

◆事業内容

環境保全に取り組む市内の団体の活動経費の一部を助成する。

公募により募集し、環境審議会による審査により採択事業を決定する。

◆助成費

1団体あたり5万円以内

【事業費】

150千円

内訳: 選定団体への補助金交付(3団体)

※H24年度は交付団体を1団体増やす



ダンボールコンポスト講習会

費用負担(千円)

市の負担 150千円

※ この事業は、レジ袋や「魚津のうまい水」の売上金の一部、事業者からの寄附金などを積み立てた魚津市環境保全基金を活用して実施する。



地域住民と協働でビオトープを整備

担当課: 環境安全課